

新規・廃止要望の理由(R1→R2)

【審1-3】

No.	担当課	要望事項	要望内容	新規・廃止	理由
総合政策部					
1	危機管理課	新型コロナウイルス感染症に係る市内公共施設および福祉施設等での発症に伴う情報提供について【県への要望】	<p>新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、本市においても多くの感染事象が発生したところである。</p> <p>感染が判明し、蔓延を防止するためには、早期の抑え込みと消毒対策や関係者等への連絡が重要であるが、感染者情報（年齢、勤め先、施設利用、居住地等）が開示されないことから、感染の対応が後手に回ることが懸念される。</p> <p>このことから、感染者および濃厚接触者の行動履歴を明らかにするとともに、当該者が高齢者・福祉、子ども、学校関連の施設や公共施設などを利用された場合、施設の利用制限などが必要となることも想定されることから、感染拡大防止の対応を迅速に進めるため、詳細な情報の提供について、特段の配慮をお願いしたい。</p>	新規	<p>新型コロナウイルス感染症の感染事象が本市で発生した際に、管内保健所からの情報発信に時間がかかっており、また、情報量が少ない状況であった。</p> <p>感染者および濃厚接触者が高齢者・福祉、子ども、学校関連の施設や公共施設などを利用された場合、感染拡大の防止の対応を迅速に進めることが重要であるため、より積極的な情報提供が必要である。</p>
健康福祉部					
1	保険年金課	子どもの医療費に係る助成制度の拡充について【県への要望】	<p>子どもの医療費助成は、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減等、子育て支援の観点から各市町で実施され、子育て家庭の福祉の増進に大きな役割を果たしている。</p> <p>一方、各自治体の財政事情や政策的な要素などから自治体間で支払方法や対象年齢、自己負担、所得制限等の制度内容が異なるため、転居に伴う助成内容の変更等についての不公平感が生じている状況にある。</p> <p>このような中、喫緊の課題である少子化対策として、引き続き、未来を担う子供を安心して生み育てられる環境づくりを推進するため、県内同じ制度の下に、県、市町が一体となって次世代育成支援ができるよう、県において小学校就学後の子ども医療費助成制度の創設していただきたく、特段の配慮をお願いしたい。</p>	新規	<p>子育て支援の更なる充実に向けた子どもの医療費助成制度の拡充について、議会や市民からの要望が高まっているため。</p>
子ども未来部					
1	幼児課	保育所・認定こども園の看護師配置にかかる制度の創設と支援について【国への要望】【県への要望】	<p>(1) 保育所・認定こども園において、入所児童の安全・安心な生活を保障するため、看護師による健康管理や保健・衛生管理等が行える、「看護師配置制度」や「補助金」の創設について、国に働きかけていただきたく、特段の配慮をお願いしたい。</p> <p>(2) 近年増加している保育所・幼稚園・認定こども園における医療的ケア児受け入れにかかる、看護師配置の新たな制度や、配置促進のための補助金等について、国に働きかけていただきたくとも、県としても支援体制や補助金の制度を整えていただきたく、特段の配慮をお願いしたい。</p>	廃止	<p>国の病児保育事業の体調不良児対応型という制度の活用により、看護師を配置することとしたため。</p>
2	幼児課	待機児童解消のための人材確保策について（潜在的な幼稚園教諭免許取得者の掘り起こし策の構築）【国への要望】	<p>待機児童の解消や幼保一体化・認定こども園化の推進のためには、潜在保育士の確保と同様、潜在的な幼稚園教諭の発掘も大変重要な課題である。</p> <p>しかしながら、潜在的な幼稚園教諭の掘り起こしに対する国の課題意識や補助制度は十分に整備・構築されていない。待機児童の解消や幼保一体化・認定こども園化の推進に向けて、保育士同様、潜在的な幼稚園教諭を掘り起こすための制度や補助金制度の創設について、国に働きかけていただきたく、特段の配慮をお願いしたい。</p>	廃止	<p>昨年度の要望に対する回答では、幼稚園教諭免許保有者についてのデータ管理ができておらず、実施が難しいとのことであったため。</p>
3	幼児課	幼保連携型認定こども園の看護師等のみなし配置について【国への要望、県への要望】	<p>① 国：幼保連携型認定こども園での看護師等の保育士みなし配置について、運用上の通知ではなく、国の省令において定めるよう国に働きかけていただきたく、特段の配慮をお願いしたい。</p> <p>② 県：幼保連携型認定こども園において、内閣府・文科省・厚生労働省からの連名通知において運用上、看護師等の保育士みなしを認めていることから、県の条例においても保育士みなしを認めるか、三省同様に県通知にて運用上での保育士みなしを認めるよう特段の配慮をお願いしたい。</p>	新規	<p>近年、保育現場では受け入れる児童の低年齢化が急速に進んでいる。特に乳児は「乳幼児突然死症候群」発生のリスクが高いとともに、アレルギー疾患や感染症対策等、ますます対応が複雑化、高度化している。</p> <p>保育所においては、乳児4人以上が利用する場合、看護師等を保育士とみなすことができるが、県の条例において、幼保連携型認定こども園では、看護師等の保育士（保育教諭）みなしが認められていない。</p> <p>そこで、幼保連携型認定こども園においても乳児4人以上が利用する場合、安全な保育を確保するために、看護師等の保育士（保育教諭）みなしができるよう、国の省令や県の条例で定めていただきたい。</p>

No.	担当課	要望事項	要望内容	新規・廃止	理由
子ども未来部					
4	家庭児童相談室	児童家庭相談業務体制の充実について【県への要望】	市の相談体制を充実させ、虐待事案へ積極かつ適切に対応するには、専門機関である児童相談所による助言、援助要請等の支援が重要である。 そのためにも、所管地域の人口規模、要保護児童対応ケース数の規模に応じた、経験豊富な職員配置をしていただきたく、特段の配慮をお願いしたい。	新規	困難ケース、緊急対応を要するケースが増加している中で、児童相談所の地区担当職員の不在により即時に適切な助言・対応が得られないことがあるため。
建設部					
1	土木管理課	新県立体育館の整備に伴う周辺道路における交通渋滞の緩和対策について【県への要望】	県が整備している新県立体育館が供用されることにより、周辺道路の渋滞が懸念されるため、現在、暫定2車線により整備されている都市計画道路 平野南笠線について、完成4車線としての整備をしていただきたく、特段の配慮をお願いしたい。	新規	新県立体育館周辺には草津市の管理する市道があり、大規模イベント時等の交通渋滞について強く懸念しているため。 なお、昨年度に緊急要望として個別に要望を行っている。
2	住宅課	常盤団地長寿命化事業への支援について【国への要望】	市営常盤団地は、3棟72戸からなる団地で築40年以上が経過し、躯体および配管等の劣化が著しいことから、平成29年10月に改定した「草津市市営住宅長寿命化計画」において、令和3年度より棟ごとに順次長寿命化工事を実施する予定をしている。 高齢の入居者等の仮移転を伴う複数年の継続事業となることから、円滑な事業実施が図れるよう事業期間中における国の交付金要望額の確保に向けて、国に働きかけていただきたく、特段の配慮をお願いしたい。	新規	常盤団地長寿命化事業の実施に向け、基本計画・基本設計および実施設計を進めているが、国費配分の重点化が進む中で毎年国費配分が減少しており、工事実施にあたり国費の確実な確保に向けて取り組む必要が生じたため。